安全・安心

緊急災害対策派遣隊（TEC－FORCE）

TEC-FORCE（Technical Emergency Control Force）

大規模自然災害が発生した場合もしくは発生するおそれのある場合に、被災地方公共団体等が行う被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧などの災害応急対策に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施するために、国土交通本省及び各地方整備局等に設置された専門家集団です。

国土交通省 TEC-FORCE

被災状況調査

情報通信支援

応急対策　分解組立型バックホウ

浸水状況

整備局ポンプ車による排水作業

（平成26年8月豪雨：京都府福知山市）

被災状況

土砂災害危険箇所の調査

（平成26年8月広島県土砂災害：広島市）

主な活動実績

❖平成23年3月　東日本大震災
緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）及び被災自治体に対する情報連絡員（リエゾン）の派遣等　全国から2,882名　（延べ18,115人日）

❖平成26年8月　京都府福知山市、兵庫県丹波市等で発生した豪雨災害
緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）及び被災自治体に対する情報連絡員（リエゾン）の派遣等　全国から158名　（延べ378人日）

❖平成26年8月　広島県で発生した土砂災害
緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）及び被災自治体に対する情報連絡員（リエゾン）の派遣等　全国から439名　（延べ2,431人日）

災害支援及び市町村との災害協定締結

整備局と市町村間で「災害時の応援に関する申し合わせ」を締結

地方自治体（市町村）の区域で災害が発生、または災害が発生する恐れがある場合において、被害の拡大と二次災害防止のため、TEC　−FORCE、リエゾン、災害対策用機械の派遣を迅速かつ円滑な活動とするために、協定を締結しています。

自治体支援活動（TEC-FORCEによる技術指導　福井県若狭町）

各種団体との災害時協定・建設業事業継続計画（建設業BCP）

整備局と各種業団体間で災害協定を締結

地震、津波、風水害等により災害等の発生やおそれに対して、事前の体制整備、被災後の迅速かつ円滑な緊急応急対応、緊急随契工事の実施等のため、協定を締結しています。

災害時の建設業事業継続計画（建設業BCP）推進

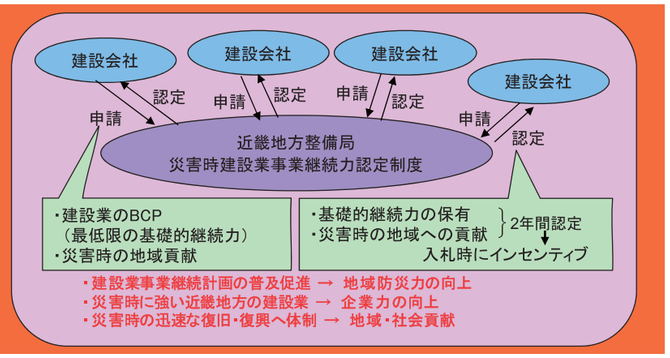
大規模自然災害に対しては、社会基盤の二次災害防止や緊急対応、早期復旧・復興が最重要課題となります。このため建設会社等は自社の被害を軽減し、早期に通常業務に復帰するための災害対応力の強化を図る取組が必要であり、その取組が推進されることを期待し、近畿地方整備局では災害時の建設事業継続力認定制度を実施しています。

事業継続計画（BCP）とは?

企業は、災害や事故で被害を受けても、取引先等の利害関係者から、重要業務の被害を小さくできるだけ中断しない、できるだけ短い期間で再開することが望まれています。この事業継続を追求する計画を「事業継続計画（BCP:Business　Continuity　Plan）」と呼びます。

これまでの認定会社

本制度を平成24年度から発足させ、災害時の事業継続力を有す588社を認定。（平成27年3月20日時点）



南海トラフの巨大地震・津波等の大規模自然災害に対する危機管理対応

南海トラフ巨大地震対策計画を策定

国土交通省は、南海トラフ巨大地震の発生時の対応として、「南海トラフ巨大地震対策計画」、「近畿地方地域対策計画」を平成26年4月1日に策定し、国土交通省が総力を挙げて取り組むべき対策をとりまとめました。

南海トラフ巨大地震を想定し広域的かつ実践的訓練を実施

地震による大規模津波の被害軽減を目指すとともに、津波に対する知識の普及・啓発を図るため、広域的かつ実践的な訓練を平成26年11月8日に和歌山県和歌山市（本会場）及び大阪府堺市において実施しました

日々の訓練成果を　実災害対応へ生かす

■ 被災想定
・南海トラフ巨大地震（マグニチュード：Mw9.1）発生　最大震度7
・「南海トラフ巨大地震対策計画近畿地方地域対策計画（第1版）」で想定する5つの深刻な事態を想定
①紀伊半島沿岸部における津波
②大阪平野における津波
③密集市街地における家屋倒壊、火災
④公共交通等における重大な事故
⑤コンビナートにおける火災、油流出
■ 参加機関　156機関（国・地方公共団体・指定公共機関・その他関係機関等）
■ 参加人数　訓練参加者　約5,000名（来賓及び一般見学者含む）

▲自衛隊機によるTEC隊員輸送

▲北海道TEC隊員によるポンプ車での緊急排水

▲航路啓開

▲道路啓開

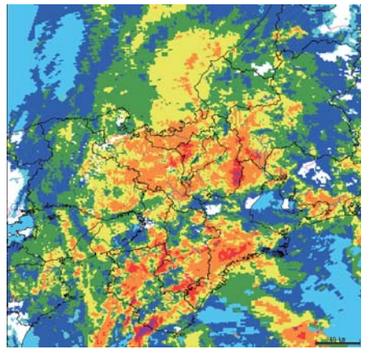
局地的豪雨の観測強化・情報伝達の迅速化

近年、局地的な大雨による水災害が増加しており、その対策として、高精度、高頻度の観測が可能な高性能小型レーダを整備し、観測データ配信の時間短縮により危機管理対応力の強化を図っています。

また、観測から得られるデータから局地的な大雨の予測や早期検知手法の検討を行っていきます。

高性能小型レーダ雨量計(六甲)

高性能小型レーダ設置箇所
［六甲・田口・鷲峰山・葛城］



「国土交通省Cバンドレーダーで解析した台風18号の降雨状況」
平成25年9月16日3時

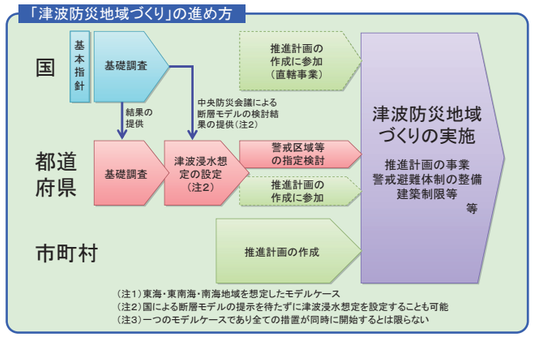
津波防災地域づくりの推進

将来起こりうる津波災害の防止・軽減のため、ハード・ソフトの施策を組み合わせた「多重防護」による「津波防災地域づくり」として、自治体が取り組む津波に強い地域づくりを支援します。

最大クラスの津波に対する基本的な考え方

・被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方に基づき、対策を講ずることが重要。
・そのため、海岸保全施設等のハード対策によって津波による被害をできるだけ軽減する。
・それを超える津波に対しては、ハザードマップの整備など、避難することを中心とするソフト対策を重視する。

「津波防災地域づくり」の進め方



いのちを守る津波防災地域づくりのイメージ